

平成 13 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 12 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 近畿大阪銀行

コ - ド番号 8 3 7 1

上場取引所 (所属部)

東証、大証市場第一部

本社所在地 大阪市中央区城見 1 丁目 4 番 2 7 号

問合せ先 責任者役職名 執行役員総合企画部長

氏 名 内 山 智 之

TEL . (0 6) 6 9 4 5 - 2 1 2 1

中間連結決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 22 日

特定取引勘定の設置の有無 無

1. 13 年 3 月中間期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月中間期	54,953		982		602	
12 年 3 月中間期 (旧株大阪銀行)	25,074 ()		3,140 ()		1,905 ()	
(旧株近畿銀行)	36,410 ()		3,726 ()		27,082 ()	
12 年 3 月期 (旧株大阪銀行)	53,197		1,034		8,416	
(旧株近畿銀行)	79,408		8,982		28,907	

	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
13 年 3 月中間期		7 9		
12 年 3 月中間期 (旧株大阪銀行)	8	1 7		
(旧株近畿銀行)	1 1 7	4 5		
12 年 3 月期 (旧株大阪銀行)	3 0	7		
(旧株近畿銀行)	1 1 3	3 3		

(注) 1. 持分法投資損益 13 年 3 月中間期 139 百万円

12 年 3 月中間期 (旧株大阪銀行) 0 百万円 (旧株近畿銀行) 91 百万円

12 年 3 月期 (旧株大阪銀行) 2 百万円 (旧株近畿銀行) 33 百万円

2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 3 百万円 3. 会計処理の方法の変更 無

4. 経常収益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比 率	1 株当たり 株 主 資 本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13 年 3 月中間期	3,887,637	113,259	2.9	119 91	(速報値) 8.56
12 年 3 月中間期 (旧株大阪銀行)	1,770,076	57,392	3.2	175 71	7.15
(旧株近畿銀行)	2,502,642	36,654	1.5	131 11	4.69
12 年 3 月期 (旧株大阪銀行)	1,652,769	47,071	2.8	144 10	5.79
(旧株近畿銀行)	2,438,427	35,905	1.5	128 43	5.23

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月中間期	203,680	18,758	58,490	66,994
12 年 3 月中間期 (旧株大阪銀行)	29,540	48,117	18,894	23,476
(旧株近畿銀行)	49,358	63,769	24,933	51,118
12 年 3 月期 (旧株大阪銀行)	86,211	72,083	17,894	55,181
(旧株近畿銀行)	220,323	154,608	31,933	138,253

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	1 1 4 , 0 0 0 百万円	4 , 8 0 0 百万円	2 , 8 0 0 百万円

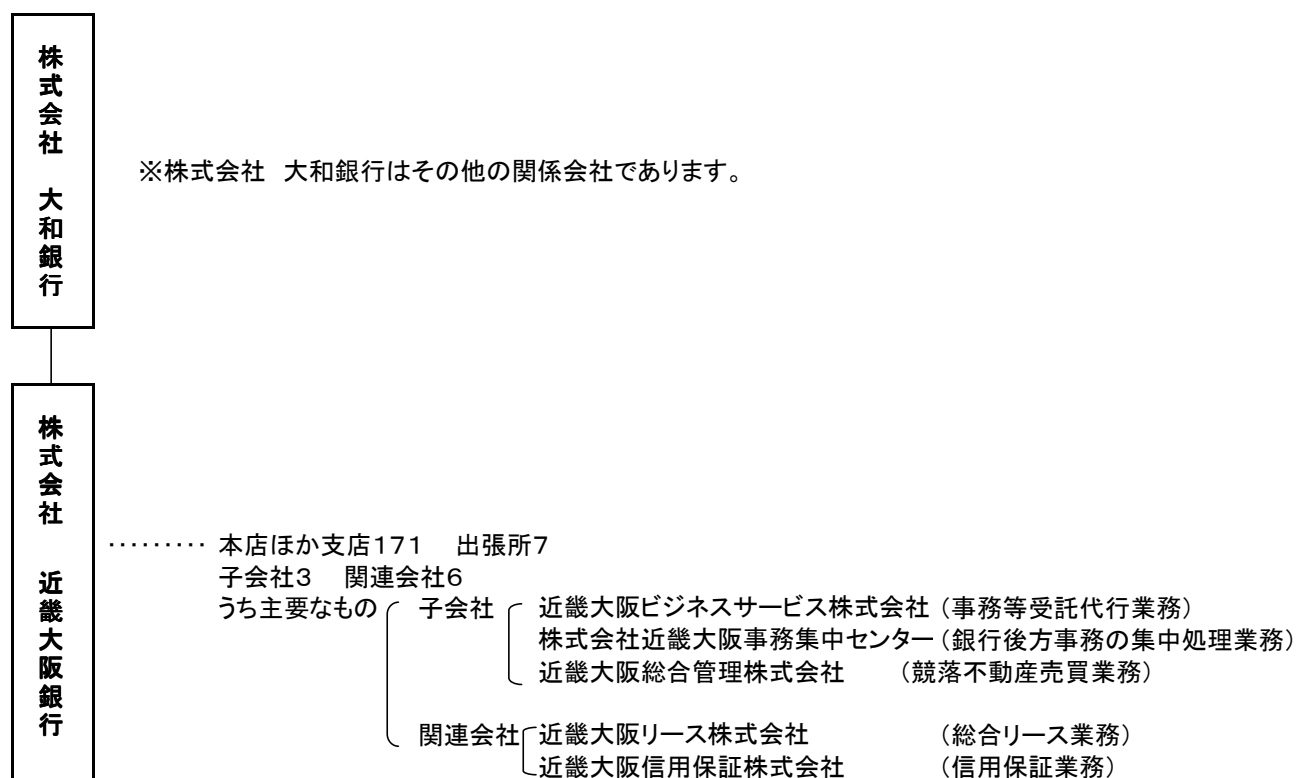
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 9 6 銭

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当企業集団は、当行、連結子会社3社、関連会社(持分法適用会社)6社及びその他の関係会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



()内には、子会社及び関連会社の主な事業の内容を記載しております。

なお、当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社は次のとおりであります。

- ・株式会社 大阪カードジェーシービー

経営方針

(1) 経営の基本方針

近畿大阪銀行は本年4月1日に合併し、「あなたに、いちばんちかい銀行。」をスローガンとして掲げ、お客さまとのパートナーシップを大切にし、お客さまに満足していただける銀行を目指して新たなスタートを切りました。おかげさまで合併後は、お取引先をはじめ各方面からのご理解も得て順調に推移しております。

本格化する「日本版ビッグバン」の進展、自己責任原則に基づく自由競争の激化など、本格的な金融再編時代を迎えて金融機関を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しており、その存在意義が厳しく問われております。

このような状況のもと、当行グループは大和銀行を中核とする関西のスーパー・リージョナル・バンク・グループの一員として、地域密着のリテール・バンキングを展開してまいります。さらに、多様化・高度化するお客さまの金融ニーズに的確にお応えするとともに、複雑化するリスクへの対応力を強化し、新時代に相応しい経営体質への再構築を図ることにより、地元経済の発展に積極的に努力してまいります。

また、高い公共性と社会性に鑑み、コンプライアンスとリスク管理の一層の徹底を図ると共に、経営の現状と将来性についてタイムリーな情報開示に努め、経営の健全性・透明性を高めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、地域金融機関としての公共性と健全性維持の観点から、経営基盤ならびに財務体質の強化を図るとともに、配当についても、今後とも安定的な配当の実施に向けて努力してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当行グループは、個人および中小企業・個人事業者からなるスモールマーケットをコアビジネスと位置付け、業務の再構築を進めることで財務体質の改善、収益力の向上と資産効率の改善を加速し、新金融時代に相応しい経営構造の実現と同分野における競争力強化・比較優位性の確保を図ってまいります。さらに、大和銀行が持つ信託機能やマーケット部門のノウハウを活かして高度な金融サービスを提供することで、グループ体となり地元のお客さま最重視の経営を行い、地元経済の発展に積極的に努力してまいります。

具体的には、選択と集中による経営資源の最適配分を通じて、コアマーケットへの更なる特化と営業力の強化、経営インフラ整備のためのシステム投資、効率化・競争力強化に向けた戦略的提携の推進、組織風土の革新、徹底した合理化・効率化の推進などの施策を推し進めてまいります。

(4) 経営管理組織の整備

新銀行ではスタート時より、経営の意思決定及び業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しておりますが、加えて、責任ある経営体制を確立するために「経営会議」を設置するとともに、監査役会機能の強化を併せて実施しております。その結果、例えば、合併当初から「人事部」を一つに統合して運営するとともに、給与体系も年功的要素を排除した各職責に相応しい体系に一本化するなど、これまでの合併行の先例にとらわれることなくスピーディーな対応を実践してきております。

また、経営環境の変化に伴って各種リスクが多様化・複雑化してきており、リスクマネジメントが重要な課題となっていることに鑑み、「経営の健全性」と「収益性の向上」の双方にバランスのとれた運営を行い、総合的にリスク管理および内部牽制を行うことを目的として、「リスク管理本部」の下に統括部署として「経営管理部」を設置するなどの体制を整備しております。

(5) 対処すべき課題等

本年10月に、大和銀行との戦略的提携に新たに奈良銀行の参画を受けましたが、今後につきましても、来年1月には「システム統合」を、翌2月には「なみはや銀行の営業譲り受け」をと重要課題の遂行を予定しております。加えて、合併費用や譲受コストが効果に先だって生じることから、経費の抜本的な見直しによるコスト削減や収益力増強は当行グループにとってまさに喫緊の課題となっております。

私どもは、こうした重要課題に果敢に挑戦していかなければならないと強く認識いたしておりますし、そうした課題を確実に実行していくことが、ひいては、地元のみならず皆さまのご期待に応えることになるのではないかと考えております。

経営成績

(1) 当期の概要(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

当連結会計期間のわが国経済を顧みますと、設備投資の増加が続いたことに加え、堅調な海外景気を背景に輸出が増加基調で推移したことから、全般的には、企業収益が好転し、景気の改善は進みましたが、個人消費は、厳しい雇用・所得環境のもとで回復感の乏しい状態が続いております。

当行グループの主な営業地盤である大阪地域におきましても、設備投資が引き続いて増加したことなどから、経済活動は全体として緩やかながらも回復に向かいましたが、雇用・所得環境を中心に厳しい情勢が続いております。

金融面では、8月の「ゼロ金利政策」解除を受け、短期金利は若干の水準調整のため上昇いたしました。金融政策が継続して緩和姿勢で運営されたことから、長短金利とも大きな変化なく推移いたしました。

このような金融経済環境のもとで、当行グループは銀行に課せられた役割と責務を着実に果たすべく経営全般にわたり努力を積み重ねました結果、次のような営業成績となりました。なお、増減の基準となります前期(平成12年3月期)及び前上半期(平成11年9月期)の計数は、旧近畿銀行・旧大阪銀行両行の連結計数を合算しております。

預金の中間連結会計期間末残高は、大口定期預金の圧縮に努めましたことなどから、半期中1,985億円減少し3兆5,194億円となりました。なお当行グループが重視しております個人預金は、半期中55億円増加し、2兆7,431億円となりました。

貸出金の中間連結会計期間末残高は、1,198億円の部分直接償却を実施したことなどから、半期中1,702億円減少して2兆8,263億円となりました。

有価証券の中間連結会計期間末残高は、半期中345億円減少して7,551億円となりました。

損益につきましては、経営全般の合理化・効率化に努めるとともに資金の効率的運用・調達に鋭意努力いたしました。他方、景気低迷の長期化によりお取引先の業況が悪化し、地価下落により担保価格が減少いたしました。適正に償却・引当を行い、資産の健全性を堅持いたしました。この結果、経常利益は前上半期比 58 億 84 百万円減少し 9 億 82 百万円となり、中間純利益は 6 億 2 百万円となりました。

自己資本比率の分子となる自己資本の充実は、当行グループの課題の一つでありましたが、本年 8 月 29 日に、実に 6,004 先の方々から 457 億円を超える第三者割当増資の払込みをいただいたことなどにより、当中間期末の自己資本比率は 8.56% にまで向上いたしました。

中間配当につきましては、厳しい経営環境を考慮いたしまして、株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただきました。

なおキャッシュ・フローのうち営業活動によるキャッシュ・フローは、資金調達の効率化をはかるとともに資金の調達・運用構造のバランスの見直しを行った結果、2,036 億円の減少となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは第三者割当増資を実施したことなどにより 584 億円増加いたしましたし、投資活動によるキャッシュ・フローについても 187 億円の増加となりました。

(2) 通期の見通し(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

金融環境が大きく変容するなか、合併効果・譲受効果を速やかに実現し、みなさまの強い信頼と支持を得られますよう、これまで以上に経営の健全性、透明性の向上に努めるとともに、真に地域社会のお役に立ち、存在感のある銀行となるべく努力してまいります。平成 12 年度通期の見通しについては、こうした経営努力により、経常利益は 48 億円程度、当期利益は 28 億円程度を予想しております。

中間連結貸借対照表

(平成12年9月30日現在)

株式会社 近畿大阪銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	68,398	預 金	3,519,426
コ-ルロ-ン及び買入手形	20,000	譲 渡 性 預 金	1,410
買 入 金 銭 債 権	2,597	コ-ルマネ-及び売渡手形	6,575
商 品 有 価 証 券	1,207	借 用 金	110,500
金 銭 の 信 託	3,907	外 国 為 替	351
有 価 証 券	755,151	そ の 他 負 債	27,819
貸 出 金	2,826,353	退 職 給 付 引 当 金	6,528
外 国 為 替	10,657	債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,874
そ の 他 資 産	30,293	支 払 承 諾	96,891
動 産 不 動 産	55,589		
繰 延 税 金 資 産	79,911	負 債 の 部 合 計	3,774,378
支 払 承 諾 見 返	96,891		
貸 倒 引 当 金	63,320	(資 本 の 部)	
		資 本 金	81,539
		資 本 準 備 金	31,155
		連 結 剰 余 金	565
		計	113,260
		自 己 株 式	1
		資 本 の 部 合 計	113,259
資 産 の 部 合 計	3,887,637	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,887,637

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
- 建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
- 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- その他 税法の定める方法による。
- 連結される子会社の動産不動産については、法人税法に基づき、主として定率法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は119,847百万円であります。
- 連結される子会社は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引当てております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（19,905百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
11. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. 当行及び連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスク

が減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

14. 当行及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 動産不動産の減価償却累計額 35,446百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 11,891百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は25,651百万円、延滞債権額は82,260百万円であります。なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
また、自己査定の結果に基づく破綻懸念先に対する貸出金のうち、延滞債権に該当しない貸出金については3ヵ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権に含めております。
18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は30,530百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は166,343百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は304,786百万円であります。
なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、137,613百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 5,366百万円
担保資産に対応する債務
預金 5,667百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券56,334百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は17,366百万円であります。
23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は466百万円、繰延ヘッジ利益の総額は11百万円であります。
24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金110,000百万円が含まれております。
25. 1株当たりの純資産額 119円91銭
26. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に89,568百万円含まれております。
なお、賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上してはいたしましたが、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当中間連結会計期間よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上することとしております。

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

株式会社 近畿大阪銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	54,953
資 金 運 用 収 益	45,396
(うち貸出金利息)	(38,895)
(うち有価証券利息配当金)	(5,960)
役 務 取 引 等 収 益	4,479
そ の 他 業 務 収 益	4,233
そ の 他 経 常 収 益	843
経 常 費 用	53,970
資 金 調 達 費 用	8,364
(うち預金利息)	(6,466)
役 務 取 引 等 費 用	2,662
そ の 他 業 務 費 用	1
営 業 経 費	31,272
そ の 他 経 常 費 用	11,668
経 常 利 益	982
特 別 利 益	3
特 別 損 失	96
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	890
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	57
法 人 税 等 調 整 額	230
中 間 純 利 益	602

注 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 1株当たり中間純利益金額 79銭

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないので算出しておりません。

4 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ869百万円減少しております。

なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

5 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ788百万円減少しております。

中間連結剰余金計算書

(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

株式会社 近畿大阪銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
欠 損 金 期 首 残 高	8,195
欠 損 金 減 少 高	8,205
資 本 準 備 金 取 崩	8,205
欠 損 金 増 加 高	46
合 併 に 伴 う 欠 損 金 増 加 高	33
持 分 法 適 用 会 社 の 異 動 に よ る 欠 損 金 増 加 高	12
中 間 純 利 益	602
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	565

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 近畿大阪銀行
(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	890
減価償却費	751
持分法による投資損益()	139
貸倒引当金の増加額	6,909
債権売却損失引当金の増加額	542
退職給与引当金の増加額	5,638
退職給付引当金の増加額	6,528
資金運用収益	45,396
資金調達費用	8,364
有価証券関係損益()	3,210
金銭の信託の運用損益()	53
為替差損益()	71
動産不動産処分損益()	95
貸出金の純増()減	42,691
預金の純増減()	198,555
譲渡性預金の純増減()	12,900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	232
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,108
コールローン等の純増()減	9,158
コールマネー等の純増減()	25,824
外国為替(資産)の純増()減	1,497
外国為替(負債)の純増減()	68
資金運用による収入	38,152
資金調達による支出	8,305
その他	836
小計	203,863
法人税等の支払額	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	331,635
有価証券の売却による収入	235,051
有価証券の償還による収入	108,746
金銭の信託の減少による収入	949
投資活動としての資金運用による収入	6,271
動産不動産の取得による支出	794
動産不動産の売却による収入	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	7,000
株式の発行による収入	45,489
自己株式の取得による支出	40
自己株式の売却による収入	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増加額	126,440
現金及び現金同等物の期首残高	193,435
現金及び現金同等物の中間期末残高	66,994

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 現金預け金勘定 | 68,398百万円 |
| 日銀預け金を除く預け金 | 1,403百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 66,994百万円 |

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 3社

会社名

近畿大阪ビジネスサービス 株式会社

株式会社 近畿大阪事務集中センター

近畿大阪総合管理 株式会社

非連結の子会社及び子法人等 0社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 6社

主要な会社名

近畿大阪リース 株式会社

近畿大阪信用保証 株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

(4) 会計処理基準に関する事項

会計処理基準については、中間連結貸借対照表の注記に記載のとおりであります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で事務等受託代行業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末	前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
		旧大阪銀行	旧近畿銀行	旧大阪銀行	旧近畿銀行
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	68,398	23,695	59,683	55,453	141,494
コ-ルロ-ン及び買入手形	20,000	64,141	29,431	10,371	-
買 入 金 銭 債 権	2,597	109	20,304	144	2,923
商 品 有 価 証 券	1,207	799	222	800	153
金 銭 の 信 託	3,907	2,907	1,000	2,907	1,999
有 価 証 券	755,151	275,304	385,596	308,672	481,072
貸 出 金	2,826,353	1,263,466	1,871,585	1,235,566	1,761,057
外 国 為 替	10,657	4,892	5,229	4,538	4,621
そ の 他 資 産	30,293	10,734	15,323	9,796	13,295
動 産 不 動 産	55,589	24,229	31,008	24,045	29,588
繰 延 税 金 資 産	79,911	39,451	32,868	46,849	33,292
支 払 承 諾 見 返	96,891	60,344	50,389	56,949	44,691
貸 倒 引 当 金	63,320	-	-	103,326	75,762
資 産 の 部 合 計	3,887,637	1,770,076	2,502,642	1,652,769	2,438,427
(負 債 の 部)					
預 金	3,519,426	1,485,343	2,218,351	1,479,935	2,238,046
譲 渡 性 預 金	1,410	6,000	7,000	5,000	9,310
コ-ルマネ-及び売渡手形	6,575	24,000	2,000	19,300	13,100
借 用 金	110,500	33,320	58,000	32,268	65,000
外 国 為 替	351	126	209	67	214
そ の 他 負 債	27,819	15,496	33,224	8,319	16,358
貸 倒 引 当 金	-	84,500	75,738	-	-
退 職 給 与 引 当 金	-	3,082	3,761	3,078	2,559
退 職 給 付 引 当 金	6,528	-	-	-	-
債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,874	469	3,642	780	3,551
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	-	13,671	-	9,690
支 払 承 諾	96,891	60,344	50,389	56,949	44,691
負 債 の 部 合 計	3,774,378	1,712,684	2,465,987	1,605,698	2,402,522
(資 本 の 部)					
資 本 金	81,539	39,096	46,653	39,096	46,653
資 本 準 備 金	31,155	16,171	18,140	16,171	18,140
連 結 剰 余 金 (欠 損 金)	565	2,125	28,137	8,195	28,886
計	113,260	57,393	36,655	47,072	35,906
自 己 株 式	1	1	0	1	1
資 本 の 部 合 計	113,259	57,392	36,654	47,071	35,905
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,887,637	1,770,076	2,502,642	1,652,769	2,438,427

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結会計期間		前連結会計年度(要約)	
		旧大阪銀行	旧近畿銀行	旧大阪銀行	旧近畿銀行
経 常 収 益	54,953	25,074	36,410	53,197	79,408
資 金 運 用 収 益	45,396	19,435	29,758	38,308	59,071
（うち貸出金利息）	(38,895)	(15,861)	(26,720)	(31,314)	(52,877)
（うち有価証券利息配当金）	(5,960)	(3,371)	(2,685)	(6,578)	(5,427)
役 務 取 引 等 収 益	4,479	1,986	2,298	3,970	4,437
そ の 他 業 務 収 益	4,233	553	920	1,879	1,773
そ の 他 経 常 収 益	843	3,099	3,433	9,038	14,125
経 常 費 用	53,970	21,933	32,684	52,162	70,426
資 金 調 達 費 用	8,364	3,706	6,904	6,775	13,117
（うち預金利息）	(6,466)	(3,154)	(5,796)	(5,705)	(10,912)
役 務 取 引 等 費 用	2,662	975	1,700	1,947	3,426
そ の 他 業 務 費 用	1	987	616	1,604	1,372
営 業 経 費	31,272	13,167	17,715	26,337	33,569
そ の 他 経 常 費 用	11,668	3,098	5,747	15,496	18,940
経 常 利 益	982	3,140	3,726	1,034	8,982
特 別 利 益	3	107	74	8	832
特 別 損 失	96	1	12,247	15,497	20,489
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	890	3,246	8,447	14,454	10,674
法人税、住民税及び事業税	57	29	34	48	57
法人税等調整額	230	1,311	18,600	6,086	18,176
中間(当期)純利益(純損失)	602	1,905	27,082	8,416	28,907

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		旧大阪銀行	旧近畿銀行	旧大阪銀行	旧近畿銀行
連結剰余金(欠損金)期首残高	8,195	220	23,263	220	23,263
連結剰余金増加高	8,205	-	22,208	-	23,284
資本準備金取崩	8,205	-	22,208	-	22,208
持分法適用会社の異動による剰余金増加高	-	-	-	-	1,076
連結剰余金減少高	46	-	-	-	-
合併に伴う剰余金減少高	33	-	-	-	-
持分法適用会社の異動による剰余金減少高	12	-	-	-	-
中間(当期)純利益(純損失)	602	1,905	27,082	8,416	28,907
連結剰余金(欠損金)中間期末(期末)残高	565	2,125	28,137	8,195	28,886

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		旧大阪銀行	旧近畿銀行	旧大阪銀行	旧近畿銀行
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	890	3,246	8,447	14,454	10,674
減価償却費	751	426	338	883	637
持分法による投資損益()	139	0	91	2	33
貸倒引当金の増加額	6,909	1,450	4,668	17,376	4,644
債権売却損失引当金の増加額	542	101	403	209	313
特定債務者支援引当金の増加額			11,000		7,019
退職給与引当金の増加額	5,638	4	170	8	1,372
退職給付引当金の増加額	6,528				
資金運用収益	45,396	19,435	29,758	38,308	59,071
資金調達費用	8,364	3,706	6,904	6,775	13,117
有価証券関係損益()	3,210	1,691	1,616	7,651	2,831
金銭の信託の運用損益()	53	69	525	307	2,683
為替差損益()	71	21	786	29	817
動産不動産処分損益()	95	1	44	1	661
貸出金の純増()減	42,691	27,189	6,883	55,089	118,487
預金の純増減()	198,555	28,868	11,649	23,459	31,345
譲渡性預金の純増減()	12,900	22,400	10,470	23,400	8,160
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減()	232	5,978	97	6,030	97
預け金(日銀預け金を除く)の 純増()減	2,108	13,004	288	12,950	5,037
コールローン等の純増()減	9,158	1,637	49,487	55,401	96,369
コールマネー等の純増減()	25,824	5,900	3,000	1,200	8,100
債券貸付取引担保金の純増減()		17,092	3,668	22,732	11,748
外国為替(資産)の純増()減	1,497	389	148	36	460
外国為替(負債)の純増減()	68	612	98	671	92
資金運用による収入	38,152	17,849	29,694	33,546	58,538
資金調達による支出	8,305	4,449	6,968	8,415	14,783
その他	836	1,409	1,950	1,348	3,267
小計	203,863	29,581	49,218	86,257	220,187
法人税等の支払額	182	41	140	45	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,680	29,540	49,358	86,211	220,323
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	331,635	115,474	346,420	231,865	651,348
有価証券の売却による収入	235,051	45,673	244,341	103,667	407,154
有価証券の償還による収入	108,746	19,305	38,344	50,252	86,199
金銭の信託の増加による支出					999
金銭の信託の減少による収入	949				
投資活動としての資金運用による収入	6,271	2,675	1	6,334	2,683
動産不動産の取得による支出	794	304	235	491	756
動産不動産の売却による収入	170	6	200	17	2,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,758	48,117	63,769	72,083	154,608
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入による収入	20,000		10,000		20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	7,000	1,000		2,000	3,000
株式の発行による収入	45,489	19,894	14,934	19,894	14,934
自己株式の取得による支出	40		6	18	24
自己株式の売却による収入	41		6	17	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,490	18,894	24,933	17,894	31,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	8	25	9	14
現金及び現金同等物の増加額	126,440	307	10,497	32,012	97,633
現金及び現金同等物の期首残高	193,435	23,168	40,620	23,168	40,620
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	66,994	23,476	51,118	55,181	138,253

<中間連結決算短信付表>

1. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。
なお、その他の有価証券で時価のあるものに係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益 損	
					益	損
株 式		104,001	95,185	△8,816	4,262	13,078
債 券		552,494	552,646	152	1,053	900
	国 債	368,753	368,330	△422	157	580
	地 方 債	9,377	9,227	△150	0	151
	社 債	174,363	175,089	725	894	168
そ の 他		81,139	80,677	△461	554	1,016
合 計		737,634	728,509	△9,125	5,870	14,996

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	5,407
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国証券	11,343 731

2. その他有価証券評価差額金相当額

当中間連結会計期間において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について、時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
差額(時価－中間連結貸借対照表計上額)	△9,125
その他有価証券	△9,125
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産相当額	3,831
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	△5,293
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	△4
その他有価証券評価差額金相当額	△5,298

<中間連結決算短信付表>

3. デリバティブ取引関係

1. 金利関連取引

該当ありません

2. 通貨関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	813	△3	△3

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	—
	通貨オプション	—
店頭	為替予約	9,187
	通貨オプション	—
	その他	—

3. 株式関連取引

該当ありません

4. 債券関連取引

該当ありません

5. 商品関連取引

該当ありません

< 旧大阪銀行分 >

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月31日					平成11年9月30日				
		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益			中間連結貸借 対照表価額	時価	評価損益		
				うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損	
商品有価証券	債券						1	1	0	0	
有価証券	債券	5,717	5,537	180	38	219	23,107	22,955	152	48	201
	株式	38,583	37,622	960	3,795	4,755	36,051	42,066	6,015	7,682	1,667
	その他	3,116	3,113	3	23	27					
	小計	47,417	46,273	1,144	3,857	5,002	59,159	65,022	5,862	7,731	1,869
	合計	47,417	46,273	1,144	3,857	5,002	59,160	65,023	5,862	7,731	1,869

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 「株式」には、自己株式は含まれておりません。なお、自己株式は1百万円、自己株式の評価損益は、0百万円であります。
3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月31日					平成11年9月30日				
		連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益			中間連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益		
				うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損	
商品有価証券	債券	777	779	1	2	0	617	619	1	2	0
有価証券	債券	148,620	151,370	2,750	2,887	137	144,910	144,148	762	883	1,645
	株式	1,325	1,689	364	403	39	1,176	1,765	588	672	84
	その他	2,382	2,714	331	342	10	1,383	1,630	247	258	11
	小計	152,328	155,774	3,446	3,634	187	147,470	147,544	73	1,814	1,741
	合計	153,106	156,553	3,447	3,636	188	148,087	148,163	75	1,817	1,741

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、外国証券については流通価格等によっております。

4. 本表記載の「その他」に区分されるものは、すべて外国証券であります。
また、上記(注)3.記載の「その他」に区分されるものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月31日					平成11年9月30日				
		連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益			中間連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益		
				うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損	
外国証券		99	118	18	18		100	89	10		10
投資信託受益証券		2,282	2,596	313	324	10	1,282	1,541	258	258	0

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の(中間)連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月31日	平成11年9月30日
商品有価証券	債券	22	180
有価証券	債券	49,131	40,350
	株式	6,783	6,419
	その他	53,011	21,904

金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月31日					平成11年9月30日				
		連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益			中間連結貸借 対照表計上額	時価等	評価損益		
				うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損	
金銭の信託		2,907	2,907				2,907	2,907			

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

< 旧大阪銀行分 >

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年 3月31日				平成11年 9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建								
	買建								
	金利オプション								
	売建								
	コール	()				()			
プット	()				()				
買建									
コール	()				()				
プット	()				()				
店頭	金利先渡契約								
	売建								
	買建								
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動								
	受取変動・支払固定	16		0	0	27		0	0
	受取変動・支払変動								
	金利オプション								
	売建								
	コール	()				()			
	プット	()				()			
買建									
コール	()				()				
プット	()				()				
その他									
売建	()				()				
買建	()				()				
合計				0				0	

(注) 1 . 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 . () 内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

<旧大阪銀行分>

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日				平成11年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	20,109		235	235	25,552		812	812
	うち米ドル	635		3	3	4,710		147	147
	うち英ポンド								
	うちユーロ								
	うちその他	19,473		232	232	20,841		665	665
	為替予約								
	売建								
	買建								
	通貨オプション								
	売建								
	コ-ル								
	プット								
	買建								
コ-ル									
プット									
その他									
売建									
買建									

- (注) 1 . 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- 2 . 契約額等については、すべて異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日	平成11年9月30日
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物		
	売建		
	買建		
	通貨オプション		
	売建		
	コ-ル	()	()
	プット	()	()
店頭	買建	()	()
	コ-ル	()	()
	プット	()	()
	為替予約		
	売建	3,944	3,910
	買建	3,482	3,277
	通貨オプション		
売建			
コ-ル	()	()	
プット	()	()	
その他	買建	()	()
	コ-ル	()	()
	プット	()	()
	買建	()	()

(注) ()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

< 旧大阪銀行分 >

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日				平成11年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物								
	売建					660		659	0
	買建					661		659	2
	債券先物オプション								
	売建								
	コール	()				()			
	プット	()				()			
	買建								
コール	()				()				
プット	()				()				
店頭	債券店頭オプション								
	売建								
	コール	()				()			
	プット	()				()			
	買建								
	コール	()				()			
プット	()				()				
その他									
売建									
買建									
合計									1

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

< 旧近畿銀行分 >

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月31日				平成11年9月30日					
		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	評価損益		中間連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	評価損益	
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券										
有価証券	債券	4,279	4,085	193		193	14,610	14,571	39	148	187
	株式	34,843	27,764	7,078	1,865	8,943	81,525	74,624	6,901	3,385	10,286
	その他	49,809	38,661	11,148	1,121	12,269	3,583	3,021	562	37	600
	小計	88,932	70,511	18,420	2,986	21,407	99,720	92,217	7,502	3,571	11,074
	合計	88,932	70,511	18,420	2,986	21,407	99,720	92,217	7,502	3,571	11,074

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 「株式」には、自己株式は含まれておりません。なお、平成12年3月31日現在の自己株式は1百万円、自己株式の評価損益は、0百万円であります。また、平成11年9月30日現在の自己株式は0百万円、自己株式の評価損益は、0百万円であります。
3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月31日				平成11年9月30日					
		連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益	評価損益		中間連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益	評価損益	
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	143	143	0	0	0	160	159	0	0	0
有価証券	債券	163,023	163,683	659	965	305	198,078	199,406	1,328	2,085	756
	株式	2,735	3,081	346	428	82	2,735	3,599	863	922	58
	その他	10,368	8,261	2,107	89	2,197	9,384	6,802	2,581	27	2,609
	小計	176,128	175,027	1,101	1,484	2,585	210,198	209,808	389	3,035	3,425
	合計	176,271	175,170	1,101	1,484	2,585	210,358	209,968	389	3,036	3,425

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、外国証券については流通価格等によっております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の(中間)連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月31日	平成11年9月30日
商品有価証券	債券	10	62
有価証券	債券	211,037	73,526
	株式	2,181	2,149
	その他	2,792	1

金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月31日				平成11年9月30日					
		連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益	評価損益		中間連結貸借 対照表計上額	時価等	評価損益	評価損益	
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
金銭の信託		1,999	1,999				1,000	1,914	914	914	

(注) 本表記載の金銭の信託はバスケット方式低価格により評価しております。

時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

< 旧近畿銀行分 >

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引状況に関する事項

デリバティブ取引は、金利や為替のリスクを回避し有効かつ効率的な運用調達を行なう手段として利用するものであります。主としてローンや保有債券に対する金利変動リスク等のヘッジや対顧客取引に基づくものです。

2. 取引の時価等に関する事項

「契約額等」の欄には、スワップ取引については想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。また、オプション取引については、(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料を()書きしております。

時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等の取引所における最終の価格によっております。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日				平成11年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建								
	買建								
	金利オプション								
	売建								
	コール	()				()			
プット	()				()				
買建									
コール	()				()				
プット	()				()				
店頭	金利先渡契約								
	売建								
	買建								
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	49,721	35,932	49,071	650	57,116	40,059	55,995	1,121
	受取変動・支払固定	20,000		19,960	39	20,000		19,911	88
	金利オプション								
	売建								
	コール	()				()			
	プット	()				()			
	買建								
	コール	()				()			
	プット	()				()			
	その他								
売建	()				()				
買建	()				()				
合計				689				1,209	

< 旧近畿銀行分 >

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日				平成11年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ								
	うち米ドル								
	うち英ポンド								
	うちユーロ								
	うちその他								
	為替予約								
	売建								
	買建								
	通貨オプション								
	売建								
	コ-ル								
	プット								
	買建								
	コ-ル								
プット									
その他									
売建									
買建									

(注) 1. 通貨先物予約、通貨オプション等につきましては、(中間)連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

2. 引直しを行なっている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記の通りであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日	平成11年9月30日
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物		
	売建		
	買建		
	通貨オプション		
	売建		
	コ-ル	()	()
	プット	()	()
店頭	買建	()	()
	コ-ル	()	()
	プット	()	()
	為替予約		
	売建	9,415	30,127
	買建	8,704	29,318
	通貨オプション		
売建			
コ-ル	()	()	
プット	()	()	
買建	()	()	
コ-ル	()	()	
プット	()	()	
その他			
売建			
買建			

(注) ()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

< 旧近畿銀行分 >

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日			平成11年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物								
	売建								
	買建								
	債券先物オプション								
	売建								
	コール	()				()			
	プット	()				()			
買建									
コール	()				()				
プット	()				()				
店頭	債券店頭オプション								
	売建								
	コール	()				()			
	プット	()				()			
	買建								
コール	()				()				
プット	()				()				
その他									
売建									
買建									
合計									225

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. ()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

平成 13 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 22 日

上場会社名 **株式会社 近畿大阪銀行**

コ - ド番号 8 3 7 1

上場取引所 (所属部) 東証、大証市場第一部

本社所在地 大阪市中央区城見 1 丁目 4 番 2 7 号

問 合 せ 先 責任者役職名 執行役員総合企画部長

氏 名 内 山 智 之

TEL (0 6) 6 9 4 5 - 2 1 2 1

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13 年 3 月中間期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月中間期	54,880		1,061	
12 年 3 月中間期 (旧大阪銀行)	24,981	(17.9)	3,158	(314.0)
(旧近畿銀行)	36,410	(2.5)	3,809	()
12 年 3 月期 (旧大阪銀行)	53,079		1,041	
(旧近畿銀行)	79,400		9,035	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 3 月中間期	722		95	
12 年 3 月中間期 (旧大阪銀行)	1,934	(228.8)	8	29
(旧近畿銀行)	27,000	()	117	9
12 年 3 月期 (旧大阪銀行)	8,392		29	98
(旧近畿銀行)	28,852		113	10

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 3 月中間期 757,652,444 株
 12 年 3 月中間期 (旧大阪銀行) 233,116,648 株、 (旧近畿銀行) 230,598,948 株
 12 年 3 月期 (旧大阪銀行) 279,877,850 株、 (旧近畿銀行) 255,090,751 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金		(注) 13 年 3 月中間期配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭
	円	銭	円	銭	
13 年 3 月中間期	0	00	-----	-----	
12 年 3 月中間期 (旧大阪銀行)	0	00	-----	-----	
(旧近畿銀行)	0	00	-----	-----	
12 年 3 月期 (旧大阪銀行)	-----	-----	0	00	
(旧近畿銀行)	-----	-----	0	00	

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本 比 率	1 株当たり 株 主 資 本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13 年 3 月中間期	3,892,805	113,417	2.9	120 08	(速報値) 8.55
12 年 3 月中間期 (旧大阪銀行)	1,770,126	57,389	3.2	175 69	7.15
(旧近畿銀行)	2,503,978	37,793	1.5	135 18	4.80
12 年 3 月期 (旧大阪銀行)	1,652,792	47,062	2.8	144 8	5.79
(旧近畿銀行)	2,438,661	35,940	1.5	128 55	5.24

(注) 期末発行済株式数 13 年 3 月中間期 944,504,630 株
 12 年 3 月中間期 (旧大阪銀行) 326,639,053 株、 (旧近畿銀行) 279,582,555 株
 12 年 3 月期 (旧大阪銀行) 326,639,053 株、 (旧近畿銀行) 279,582,555 株

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	1 1 4 , 0 0 0	5 , 0 0 0	3 , 0 0 0	円 銭	円 銭
				2 00	2 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 1 7 銭

第1期中(平成12年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	68,398	預 金	3,519,908
コ - ル ロ - ン	20,000	譲 渡 性 預 金	1,410
買 入 金 銭 債 権	2,597	コ - ル マ ネ -	6,575
商 品 有 価 証 券	1,207	借 用 金	110,500
金 銭 の 信 託	3,907	外 国 為 替	351
有 価 証 券	760,439	そ の 他 負 債	27,586
貸 出 金	2,826,353	退 職 給 付 引 当 金	6,499
外 国 為 替	10,657	債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,874
そ の 他 資 産	30,184	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	4,788
動 産 不 動 産	55,581	支 払 承 諾	96,891
繰 延 税 金 資 産	79,907	負 債 の 部 合 計	3,779,387
支 払 承 諾 見 返	96,891	(資 本 の 部)	
貸 倒 引 当 金	63,320	資 本 金	81,539
		法 定 準 備 金	31,155
		剰 余 金	722
		中 間 未 処 分 利 益	722
		中 間 利 益	722
		資 本 の 部 合 計	113,417
資 産 の 部 合 計	3,892,805	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,892,805

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
- | | |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 建 物 | 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。 |
| 動 産 | 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 |
| その他 | 税法の定める方法による。 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は119,847百万円であります。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（19,905百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
12. 債権売却損失引当金は、㈱共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する可能性のある支援損を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
17. 有価証券には自己株式1百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
18. 動産不動産の減価償却累計額 35,425百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 11,891百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は25,651百万円、延滞債権額は82,260百万円であります。なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
また、自己査定の結果に基づく破綻懸念先に対する貸出金のうち、延滞債権に該当しない貸出金については3ヵ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権に含めております。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は30,530百万円あります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は166,343百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は304,786百万円あります。
なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、137,613百万円あります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 5,366百万円
担保資産に対応する債務
預金 5,667百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券56,334百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は17,364百万円あります。
26. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は466百万円、繰延ヘッジ利益の総額は11百万円あります。
27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金110,000百万円が含まれております。
28. 当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるもの及びその他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）について、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項による、その他有価証券及びその他の金銭の信託に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。
中間貸借対照表計上額 742,404百万円
時 価 733,279
評価差額金相当額 5,293
繰延税金資産相当額 3,831
29. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に94,356百万円含まれております。
なお、賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当中間期よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上することとしております。

第 1 期 中 (平成 12年 4月 1日から
平成 12年 9月 30日まで) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		54,880
資 金 運 用 収 益	45,396	
(うち貸出金利息)	(38,895)	
(うち有価証券利息配当金)	(5,960)	
役 務 取 引 等 収 益	4,479	
そ の 他 業 務 収 益	4,233	
そ の 他 経 常 収 益	<u>770</u>	
経 常 費 用		53,818
資 金 調 達 費 用	8,365	
(うち預金利息)	(6,467)	
役 務 取 引 等 費 用	2,662	
そ の 他 業 務 費 用	1	
営 業 経 費	31,376	
そ の 他 経 常 費 用	<u>11,411</u>	
経 常 利 益		1,061
特 別 利 益		3
特 別 損 失		<u>92</u>
税 引 前 中 間 利 益		973
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		38
法 人 税 等 調 整 額		<u>212</u>
中 間 利 益		722
中 間 未 処 分 利 益		<u>722</u>

- 注 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ869百万円減少しております。
なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
- 3 当中間期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ788百万円減少しております。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成12年 中間期末	平成11年中間期末		平成11年度末（要約）	
		旧大阪銀行	旧近畿銀行	旧大阪銀行	旧近畿銀行
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	68,398	23,695	59,683	55,453	141,493
コ - ル 口 - ン	20,000	64,141	29,431	10,371	-
買 入 金 銭 債 権	2,597	109	20,304	144	2,923
商 品 有 価 証 券	1,207	799	222	800	153
金 銭 の 信 託	3,907	2,907	1,000	2,907	1,999
有 価 証 券	760,439	275,377	385,920	308,748	481,338
貸 出 金	2,826,353	1,263,563	1,872,629	1,235,662	1,761,057
外 国 為 替	10,657	4,892	5,229	4,538	4,621
そ の 他 資 産	30,184	10,628	15,307	9,668	13,278
動 産 不 動 産	55,581	24,222	30,998	24,040	29,580
繰 延 税 金 資 産	79,907	39,443	32,862	46,833	33,287
支 払 承 諾 見 返 金	96,891	60,344	50,389	56,949	44,691
貸 倒 引 当 金	63,320	-	-	103,327	75,762
資 産 の 部 合 計	3,892,805	1,770,126	2,503,978	1,652,792	2,438,661
（ 負 債 の 部 ）					
預 渡 性 預 金	3,519,908	1,485,504	2,218,632	1,480,089	2,238,315
コ - ル マ ネ -	1,410	6,000	7,000	5,000	9,310
売 渡 手 形	6,575	2,000	-	10,000	-
借 用 金	-	22,000	2,000	9,300	13,100
外 国 為 替	110,500	33,320	58,000	32,268	65,000
そ の 他 負 債	351	126	209	67	214
貸 倒 引 当 金	27,586	15,399	33,152	8,214	16,296
退 職 給 与 引 当 金	-	84,502	75,738	-	-
退 職 給 付 引 当 金	-	3,069	3,749	3,059	2,551
債 権 売 却 損 失 引 当 金	6,499	-	-	-	-
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	4,874	469	3,642	780	3,551
支 払 承 諾	4,788	-	13,671	-	9,690
支 払 承 諾	96,891	60,344	50,389	56,949	44,691
負 債 の 部 合 計	3,779,387	1,712,736	2,466,185	1,605,729	2,402,721
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	81,539	39,096	46,653	39,096	46,653
法 定 準 備 金	31,155	16,171	18,140	16,171	18,140
剰 余 金（ 欠 損 金 ）	722	2,120	27,000	8,205	28,852
中間（ 当期 ） 未 処 分 利 益（ 損 失 ）	722	2,120	27,000	8,205	28,852
中間（ 当期 ） 利 益（ 損 失 ）	722	1,934	27,000	8,392	28,852
資 本 の 部 合 計	113,417	57,389	37,793	47,062	35,940
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,892,805	1,770,126	2,503,978	1,652,792	2,438,661

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成12年	平成11年中間期		平成11年度（要約）	
	中間期	旧大阪銀行	旧近畿銀行	旧大阪銀行	旧近畿銀行
経常収益	54,880	24,981	36,410	53,079	79,400
資金運用収益	45,396	19,437	29,759	38,312	59,071
（うち貸出金利息）	（38,895）	（15,864）	（26,720）	（31,318）	（52,877）
（うち有価証券利息配当金）	（5,960）	（3,371）	（2,686）	（6,578）	（5,427）
役務取引等収益	4,479	1,986	2,298	3,970	4,437
その他業務収益	4,233	553	920	1,879	1,773
その他経常収益	770	3,003	3,432	8,916	14,118
経常費用	53,818	21,822	32,600	52,038	70,365
資金調達費用	8,365	3,706	6,904	6,775	13,117
（うち預金利息）	（6,467）	（3,154）	（5,796）	（5,705）	（10,913）
役務取引等費用	2,662	955	1,700	1,947	3,426
その他業務費用	1	987	616	1,604	1,372
営業経費	31,376	13,223	17,692	26,425	33,542
その他経常費用	11,411	2,948	5,687	15,285	18,906
経常利益	1,061	3,158	3,809	1,041	9,035
特別利益	3	107	74	8	832
特別損失	92	1	12,247	15,483	20,488
税引前中間（当期）利益（損失）	973	3,264	8,364	14,433	10,620
法人税、住民税及び事業税	38	18	29	36	50
法人税等調整額	212	1,311	18,607	6,077	18,182
中間（当期）利益（損失）	722	1,934	27,000	8,392	28,852
前期繰越利益	-	186	-	186	-
中間（当期）未処分利益（未処理損失）	722	2,120	27,000	8,205	28,852